



視 察 研 修 等 報 告 書

令和6年7月16日

坂井市議会

議長 戸板 進 殿

会 派 名 政新さかい
報 告 者 辻人志

1. 日 時 令和6年7月4日（木）～令和6年7月5日（金）
2. 視察研修先 (1) 株式会社フチオカ（新潟県見附市）
(2) 参議院議員会館（東京都千代田区）
3. 視察研修内容 (1) 使用済み発泡スチロール再生についての視察
(2) GIGAスクール構想下の教室環境整備についてのレクチャー（文部科学省施設助成課・施設企画課）
(3) 部活動の地域移行の現状と課題についてのレクチャー（スポーツ庁地域スポーツ課・文化庁学校芸術教育室）
4. 参加者 辻人志（政友会川畑孝治議員同行）

5. 内容詳細及び所見・感想等

(1) 使用済み発泡スチロール再生についての視察（株式会社フチオカ）

地球環境保護への意識が高まっている中、限りある資源を大切に使い、廃棄物の発生を抑えるとともに、環境への負担が少ない環境と経済が両立した循環型社会を構築するため、排出事業者や資源再生事業者のリサイクルを円滑に進めていくことが求められている。

大部分の発泡スチロールは、卸売市場やスーパー・デパート・飲食店・電器製品などの販売店・機器メーカーの工場などで容器や緩衝材としての使命を終えるが、重量が軽いわりに場所を取るだけに、一定の量が溜まって業者が引き取るまでの保管やその後の処理費用が課題となっている。

また、再生したとしても固形燃料やガス化・油化するなど、ケミカルリサイクルやエネルギーリカバリーとしての用途が多く、環境展などを視察しても再資源化してプ

プラスチック製品などに再利用する事例が少なかったことから、低コストで発泡スチロールを再資源化しているフチオカ社を訪問し担当の方からお話を伺った。

同社の発泡スチロールリサイクルシステムであるオープンドラムは、処分に困る発泡スチロールを、ドラム缶内の溶剤にそのまま投入、その場で溶かして処理するもので、1本で約75kgの発泡スチロールを処理できるとのことだった。排出したらすぐに投入して溶かすことができるので、発泡スチロールの保管場所を確保しなくてもいいことや、電気代などのランニングコストがかからない、産廃扱いではないので納品書だけの対応で済むなど難しい手続きが要らないなどのメリットがあるようだ。

回収後のドラム缶は再生工場で溶剤とPS樹脂ペレットに分離し、ペレットは玩具や文具などに再商品化される。福井県内では小浜市の漁港から出た発泡スチロールの処理をフチオカ社のオープンドラムを利用して行っているとのこと、坂井市においても三国漁港などから出た使用済み発泡スチロールの処理に関して需要があるかもしれない。

発泡スチロールを溶かすのに一定の時間を要するため、処理能力の面で若干の課題があるものの、地球環境保護を考えた時、発泡スチロールをリサイクルして再商品化できるシステムは今後もニーズがあると思う。

(2) GIGAスクール構想下の教室環境整備についてのレクチャー

小中学校でタブレット端末が児童生徒に1人1台配備されたことによって、より大きな規格の机を配置する必要があり、それに対応した教室拡大などの学校施設整備に関して財政支援を含めた文科省の取り組みと施設整備を行った学校の先進事例を伺った。

教室拡大については、廊下と教室の間の壁や教室間の壁を取り払ってフリースペースを作った場合、国による助成制度があるとのことだったが、教室を広くしなくても児童生徒が机を寄せ合ってグループ学習形式にして授業を行っている学校も多いとのことだった。教育環境の改善についてはそれぞれの学校の判断であるが、その学校の教員だけでなく域内の教員を巻き込んでプランを練るのが望ましいとのアドバイスをいただいた。

先進事例では、余裕教室の活用による3教室分を2教室分の空間として利用した中学校や、家具の配置の工夫によって教室と連続した空間を利用した小学校、普通教室と多目的スペースの仕切りを可動式にした小学校などを紹介していただいたが、福井市の順化小学校のように、地域と連携・協働し、小学校とコミュニティセンターとの一体的整備を行い、地域に根差した教育環境を生み出している事例も興味深いものであった。

事業規模の大小はあっても、今後坂井市において教育内容・方法の多様化に適合させるための内部改造工事は必要であり、国庫補助などを受けながら教育環境の改善を図っていかねばならないと考える。

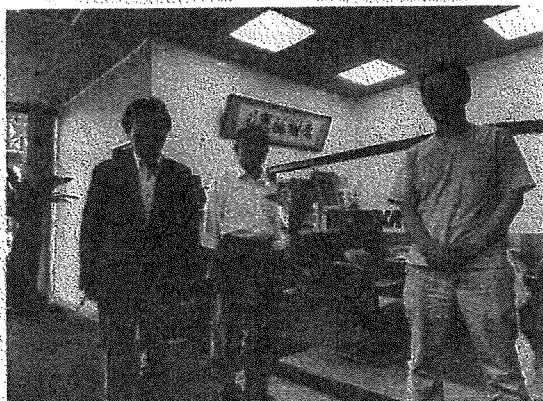
(3) 部活動の地域移行の現状と課題についてのレクチャー

少子化・人口減少の加速化で学校数の減少・小規模化はさらに進むと見込まれる。また近年、1部活当たりの参加人数も減少の一途をたどっており、それにとまって部活動は維持困難になってくると予想される。

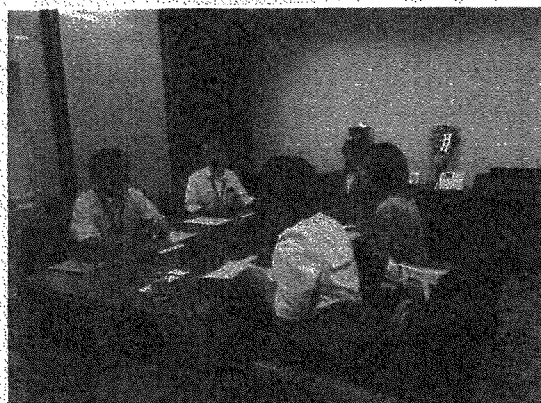
しかしながら、少子化が進む中でも、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保することは意義深く、生徒のみならず、地域住民にとってもより良いスポーツ・文化芸術の環境整備のため、そして、教員の働き方改革が進む中、学校における部活動改革が喫緊の課題となっている。

休日の学校部活の地域移行については、運営団体の確保、具体的には指導者や活動場所の確保、生徒の移動手段などが課題であるが、指導者の確保に関しては地元の民間企業や大学などと連携し地域人材の掘り起こしを行っている自治体が多いとのことだった。今回、運動部・文化部とも地域移行に関する先進地事例を紹介していただいたので、坂井市において実践できる取り組み事例については、機会を設けて視察して現場の方のお話を伺ってみたいと思う。

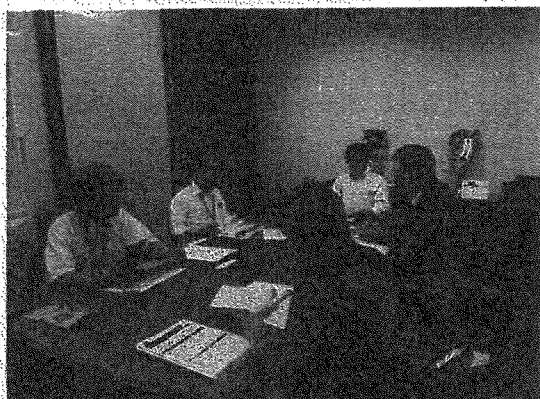
7. 添付資料



▲見附市のフチオカ社にて



▲教室環境レクチャーの様子



▲部活動地域移行レクチャーの様子

会 派 内 供 覧	

